

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場会社名 堺化学工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4078 URL <http://www.sakai-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藪中 巖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 福田 健太郎

TEL 072-223-4111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	60,350	△13.3	4,006	0.0	4,018	0.8	1,795	5.4
21年3月期第3四半期	69,590	—	4,005	—	3,986	—	1,704	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	18.04	—
21年3月期第3四半期	16.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	109,831	74,154	60.2	670.50
21年3月期	106,767	73,091	61.2	653.55

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 66,161百万円 21年3月期 65,341百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
22年3月期	—	4.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	△6.0	4,500	47.7	4,300	43.3	1,900	107.6	19.26

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	104,939,559株	21年3月期	104,939,559株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	6,264,690株	21年3月期	4,960,513株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	99,510,150株	21年3月期第3四半期	100,788,583株
----------------------	-------------	-------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加により、景気は持ち直しつつあるものの、企業収益が大幅に減少し、設備投資や雇用情勢の低迷に加え、デフレ傾向も見られるなど、依然厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当グループの業績につきましては、引き続き電子部品向け材料が堅調に推移し、また当第2四半期以降は自動車関連向けも回復しつつありましたが、住宅関連などの需要は依然として低く、当第3四半期連結累計期間の売上高は60,350百万円と前年同期に比べ9,239百万円（13.3%）の減収となりました。

損益におきましては、売上減に伴う収益の低下を補うべく、高品質・高付加価値製品の販売強化、事業全般にわたるコストダウンなどに注力いたしました結果、営業利益は4,006百万円と前年同期とほぼ横這い、経常利益は4,018百万円と前年同期に比べ31百万円（0.8%）の増益、四半期純利益は1,795百万円と前年同期に比べ91百万円（5.4%）の増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、109,831百万円と前連結会計年度末に比べ3,063百万円増加しました。これは主として現金及び預金と受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。負債は35,677百万円と前連結会計年度末に比べ2,001百万円増加しました。これは主として支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。また、少数株主持分を除く純資産は66,161百万円となり、前連結会計年度末に比べ820百万円増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の見通しにつきましては、世界的な景気後退局面からは脱し、緩やかな回復に向かうものの、依然企業収益は低く、設備投資の低調や雇用情勢の悪化は続くものと予想されます。

以上の状況を踏まえ、当連結会計年度の業績予想につきましては、売上高80,000百万円、営業利益4,500百万円、経常利益4,300百万円、当期純利益1,900百万円に修正いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的に算定する方法を部分的に適用しております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

①原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰り延べております。

②税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外連結子会社の重要性が増したことに伴い、四半期連結累計期間を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実情に即した換算を行うこと等を目的として行ったものであります。

これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,742	13,597
受取手形及び売掛金	27,039	22,750
商品及び製品	7,414	8,601
仕掛品	2,427	2,789
原材料及び貯蔵品	2,806	3,565
その他	1,190	1,839
貸倒引当金	△99	△96
流動資産合計	56,523	53,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,271	9,821
機械装置及び運搬具（純額）	8,403	8,440
土地	17,237	17,069
その他（純額）	3,926	3,209
有形固定資産合計	39,838	38,540
無形固定資産	144	111
投資その他の資産		
投資有価証券	7,230	7,273
その他	6,271	7,964
貸倒引当金	△176	△171
投資その他の資産合計	13,325	15,067
固定資産合計	53,308	53,719
資産合計	109,831	106,767
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,669	7,792
短期借入金	10,121	10,701
未払法人税等	1,304	373
賞与引当金	598	1,165
その他の引当金	132	98
その他	4,882	4,119
流動負債合計	26,709	24,251
固定負債		
長期借入金	2,726	2,950
退職給付引当金	4,838	4,945
その他の引当金	496	592
その他	906	935
固定負債合計	8,967	9,424

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債合計	35,677	33,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	19,311	19,311
利益剰余金	27,059	26,119
自己株式	△2,543	△2,030
株主資本合計	65,667	65,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	577	157
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△82	△55
評価・換算差額等合計	494	102
少数株主持分	7,992	7,750
純資産合計	74,154	73,091
負債純資産合計	109,831	106,767

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	69,590	60,350
売上原価	54,736	46,345
売上総利益	14,853	14,004
販売費及び一般管理費	10,847	9,998
営業利益	4,005	4,006
営業外収益		
受取利息	37	9
受取配当金	208	115
その他	153	319
営業外収益合計	399	444
営業外費用		
支払利息	147	130
為替差損	—	103
その他	271	197
営業外費用合計	418	432
経常利益	3,986	4,018
特別利益		
過年度損益修正益	—	21
固定資産売却益	10	—
投資有価証券売却益	—	148
その他	1	11
特別利益合計	12	181
特別損失		
固定資産除却損	111	128
投資有価証券売却損	—	60
投資有価証券評価損	94	229
減損損失	76	—
その他	23	—
特別損失合計	305	418
税金等調整前四半期純利益	3,693	3,780
法人税等	1,668	1,673
少数株主利益	320	311
四半期純利益	1,704	1,795

（3）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。